

1 宿泊事業者アンケート・事業者説明会での意見について

黒井委員	<ul style="list-style-type: none"> ・段階的な制度設計を求める意見が多かった。 ・苫小牧はビジネス利用や長期滞在が多く、宿泊単価も5,000円台など低水準の施設もある。 ・1泊200円の課税は長期滞在者にとって負担が大きく、事業者にも転嫁による負担が生じる。 ・制度は一律運用の考え方もあるが、苫小牧の特性を踏まえた配慮が必要。
佐藤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの回答率が非常に低く、実態が反映されているか疑問があるため、ホテル旅館組合が金澤市長へ提出した意見書を読み上げる。 ・市内の宿泊施設の約7割は全国チェーンで、本部の指示がなければ現場レベルで回答しにくい状況がある。 ・観光客は負担が少なくても、ビジネス客や大会・合宿参加者の長期滞在では一人あたり数千円～1万円程度の税負担となり、学生や保護者への負担増も懸念される。道や市の補助があれば考慮すべき余地がある。 ・第1回懇談会前に整理した意見であり、ビジネス客を完全に非課税とするのは制度として成り立たないという理解も深まっていたため、今回は強く主張する意図はない。
永井委員	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートでは「宿泊税導入に賛成」と答えた方はおらず、反対理由は宿泊者への影響よりも業務的負担によるものと考えられる。 ・導入の手間や制度対応への抵抗感を整理して検討する必要がある。 ・道が修学旅行を免除している場合、苫小牧市が免除しなければ市の宿泊税のみ徴収となる点の整理も必要。 ・議論を長引かせず、方向性を明確にして早めに「やる・やらない」を決めることが重要。
樋口委員	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートでは慎重な意見が多く、苫小牧の実情を踏まえた議論を求める声が目立った。 ・「200円でも高すぎる」との意見や、長期滞在のビジネス客やスポーツ合宿が多い点を懸念する声がある。 ・宿泊日数が多い方への上限設定や補助金の増額など、対応策を検討する必要があるとの示唆を感じた。
不川委員	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果には矛盾も多く、業界の実情を正確に反映していない部分がある。 ・苫小牧の宿泊業はフランチャイズ系と独立系で対応が異なる。 ・フランチャイズは本部の指示に従うことが多く、独立系は地域に根ざしてきた背景から慎重に判断する。 ・宿泊税は宿泊者のみが対象で、物販や観光業は含まれず、宿泊業界に大きな責任がかかる印象がある。 ・宿泊料のばらつきも大きく、地域の実情を踏まえたきめ細やかな対応が必要。 ・道のシステム改修費用に対しては税金を集めるために費用の半額を事業者が負担することに疑問。 ・観光振興全体に反対するものではないが、業界の責務の大きさを理解してほしいとの思いでアンケートを確認した。
本田委員	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートでは反対意見が多い印象だが、制度導入自体は時代の流れとして妥当と考える。 ・道内主要都市でも導入が進んでおり、苫小牧も同様に進めるべき。 ・ビジネス利用が多い点をどう扱うか、長期滞在者への対応や上限額の設定、補助金の仕組みなど、具体的な制度的対応を検討する必要がある。
本間委員	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ合宿の宿泊状況は種目や大会、人数によって異なる。 ・例えば大学30名が30泊するとそれだけでかなりの負担になる。時期や合宿の規模を正確に把握し、上限を設けるなどの対応も一つの手段が考えられる。